

【第20期】

平成28年度 事業報告書

[自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日]

I. 事業概要

一般社団法人保土ヶ谷青色申告会は、申告納税制度の健全な発展と納税道義の高揚に努め、公益事業を積極的に展開し、もって、事業経営と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、その事業を展開してきました。

一般社団法人第20期もこの目的を果たすべく活動を展開してまいりましたが、政府の景気回復のための諸施策も会員である個人事業主事業の発展には結び付かず、ここ数年会員の減少傾向にある実情に変わりはありません。

当会としては、会員の減少傾向に歯止めをかけるべく、機に応じた出張会場の充実や税理士会の支援を得て会員への一層のサービスの向上を図るとともに、税務当局との連携を図りつつ地域活動の推進に努めてきました。

併せて、マイナンバー制度の円滑な導入に努めるとともに、業務効率の向上にも努めてまいりました。

以下その実績の概要を報告いたします。

II. 事業の報告

1. 正会員数

平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減
3,939名	4,059名	減120名

2. 各事業の実績

(1) 税制指導に関する事業

税制指導に関する活動は、東京地方税理士会保土ヶ谷支部からの支援を得て、所得税・消費税確定申告指導を重点的に実施しました。一方、職員・指導部員に対する研修も行い、相談・指導業務の一層の充実を図りました。

事業の概要は次の通りです。

No	項目	内容	参加者
1	新会員記帳指導会	日時：4月18日（月）～22日（金） 会場：申告会事務所	対象者 121名 出席 31名
2	記帳確認相談会	日時：9月1日（木）～30日（金） 会場：申告会事務所、出張会場（旭区・瀬谷区）	出席 297名
3	決算準備指導会	日時：11月21日（月）～12月16日（金） 会場：申告会事務所、出張会場（瀬谷区）	出席 421名

4	源泉指導会	日時：7月1日（金）～11日（月） 会場：申告会事務所、出張会場（旭区・瀬谷区）	出席 433名
5	年末調整指導会	日時：1月4日（水）～20日（金） 会場：申告会事務所、出張会場（旭区・瀬谷区）	出席 458名
6	会計ソフト「ブルーリターン」指導会	日時：①5月16日（月）～20日（金） ②8月1日（月）～5日（金） ③10月3日（月）～7日（金） 会場：申告会事務所	① 出席 41名 ② 出席 35名 ③ 出席 27名 合計 103名
7	所得税・消費税確定申告指導会	日時：1月23日（月）～3月31日（金） 会場：申告会事務所、出張会場（旭区・瀬谷区）	来所者 4,941名 所得税 2,900名 消費税 398名
8	e-Tax 電子申告	日時：2月8日（水）～3月10日（金）の11日間 会場：青色申告会事務所 *税理士会から54名の支援(確定申告指導含む)	所得税 1,393件 消費税 183件
9	受託記帳指導	期間：8月～12月	対象者 95名 修了者 47名
10	税務署との共催による記帳説明会	日時：①5月27日（金）・30日（月）・31日（火） ②10月25日（火）・26日（水）・27日（木） 会場：保土ヶ谷税務署	①参加者 260名 ②参加者 120名 合計 380名

（2）組織強化に関する事業

“年間を通じた会員増強活動”を展開しつつ、会のあらゆる事業を活用した会員増強活動を展開して来ましたが、ホームページによる新入会員を含めて新正会員189名の入会を得たものの、309名の退会があったため、実質増加は実現できませんでした。

事業の概要は次の通りです。 ()内は、新正会員189名に含む

No	項目	内容	参加者
1	年間を通じての会員増強活動	青色コーナー、税務署にて行う記帳説明会その他の機会を利用した会員増強活動の展開	新正会員 189名 準会員 26名
2	青色コーナーにおける会員増強	日時：2月13日（月）～3月15日（水） 場所：日石横浜ホール	利用者 1,126名 青色申請 111名 (入会 23名)
3	ホームページによる会員拡大	ホームページの内容充実とアクセスの改善	(入会 34名)
4	潜在会員の発掘と本会活動のPR	環境衛生事業者等へのPR 資料送付希望票記入者への勧奨活動	(入会 14名)
5	税務署にて行う記帳説明会の利用	税制指導に関する事業10項に併せて行う	(入会 11名)
6	女性部・青年部活動	屋形船：10月4日（火）	参加者 57名

(3) 広報活動に関する事業

会員への情報提供活動以外に、地域社会へ会活動の地域貢献をPRし、地域の信頼を得るよう努めました。特に「税を考える週間」講演会では、会員のみならず、広報による会員外の参加も多く、211名の参加を得ました。

事業の概要は次の通りです。

No	項目	内容	参加者
1	会報の発行	2月以外毎月発行し事業報告、税情報等を掲載	
2	立看板の設置	10月～11月：税を考える週間行事について	120枚
3	税を考える週間講演会	日時：11月2日（水）13時45分～ 会場：二俣川サンハート	参加者 211名 〔 会員 103名 会員外 108名 〕
4	区民まつりへの参加	① 10月15日（土）県立保土ヶ谷公園 ②10月16日（日）旭区役所周辺 ③10月23日（日）旧上瀬谷通信施設	参加者 各区400名 〔 売上金は各区の社会 福祉協議会に寄付 〕

(4) 厚生活動に関する事業

会員の健康増進と相互親睦を図り、会員へのサービス向上を図りました。

研修旅行は、参加会員数が多く望まれる火曜日の開催となりました。

事業の概要は次の通りです。

No	項目	内容	参加者
1	生活習慣病健診 人間ドック	日時：①6月6日（月）～10日（金） ②11月7日（月）～11日（金） 会場：（一財）神奈川県労働衛生福祉協会	生活習慣病健診 74名 人間ドック 60名 合計 134名
2	葬祭セミナー	日時：10月12日（水） 会場：くらしの友西谷総合斎場	参加者 36名
3	研修旅行	日時：10月25日（火） 場所：笠間稲荷神社の菊祭りとお八郷の柿狩り	参加者 91名

(5) 全青連・神青連事業への参加による税制改正に関する要望

税制改正に関する要望を次の通り行った。

No	税制改正に関する要望
1	青色申告者の勤労性所得を正當に評価した事業主報酬制度の早期実現
2	事業継承時の負担軽減措置を含む個人事業者の為の事業承継税制の創設
3	青色申告控除10万円を30万円に引き上げる
4	マイナンバー制度の運用にあたり本人確認書類等の提出等の省略

【第20期】

平成28年度 正味財産増減計算書

〔自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日〕

科目	28年度決算額	27年度決算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			△
① 基本財産運用益	951	1,251	△ 300
基本財産運用益	951	1,251	△ 300
② 受取利息	8,466	10,063	△ 1,597
受取利息	8,466	10,063	1,597
③ 受取入会金	74,000	56,000	18,000
受取入会金	74,000	56,000	△ 18,000
④ 受取会費	81,933,100	84,627,900	△ 2,694,800
受取会費	80,742,600	83,529,400	2,786,800
その他会費	1,190,500	1,098,500	92,000
⑤ 事業収益	10,144,072	10,043,958	△ 100,114
共済関係手数料収益	3,185,146	3,370,481	185,335
労働保険手数料収益	2,895,446	2,739,844	△ 155,602
小規模企業共済手数料収益	1,547,305	1,603,627	△ 56,322
会計ソフト手数料収益	933,120	950,400	△ 17,280
青色帳簿売上収益	132,200	138,400	6,200
指導謝金	1,450,855	1,241,206	209,649
⑥ 雑収益	1,228,633	1,023,683	204,950
雑収益	1,228,633	1,023,683	△ 204,950
経常収益計	93,389,222	95,762,855	2,373,633
(2) 経常費用			△
① 事業費	46,111,822	55,125,758	△ 9,013,936
給料手当	20,951,142	25,737,324	4,786,182
臨時雇用賃金	3,678,043	2,743,831	△ 934,212
退職給付費用	716,488	2,408,938	△ 1,692,450
法定福利費	3,359,524	4,202,815	△ 843,291
福利厚生費	137,833	144,045	△ 6,212
旅費交通費	1,086,360	1,137,346	△ 50,986
通信運搬費	1,717,559	2,351,000	△ 633,441
減価償却費	269,369	770,050	△ 500,681
長期前払費用償却	358,515	391,702	△ 33,187
消耗品費	898,453	901,110	△ 2,657
リース料	1,265,720	1,382,886	△ 117,166
印刷製本費	747,360	792,720	△ 45,360
水道光熱費	298,231	331,558	△ 33,327
賃借料	3,455,698	3,795,343	△ 339,645
保守料	486,793	926,697	△ 439,904
保険料	64,444	74,745	△ 10,301
諸謝金	1,567,810	1,689,102	△ 121,292
支払助成金	409,839	515,559	105,720
支払手数料	1,462,592	681,288	781,304

科目	28年度決算額	27年度決算額	増減 Δ
広告宣伝費	97,866	101,224	Δ 3,358
新聞図書費	140,199	151,707	Δ 11,508
会員福利費	2,712,272	2,967,137	Δ 254,865
売上原価	111,750	117,583	Δ 5,833
雑費	117,962	127,147	Δ 9,185
退職金	0	682,901	Δ 682,901
②管理費	38,705,198	40,653,279	1,948,081
給料手当	18,071,286	18,138,101	Δ 66,815
退職給付費用	618,002	1,697,673	Δ 1,079,671
法定福利費	2,897,738	2,961,888	64,150
福利厚生費	118,886	101,515	17,371
旅費交通費	937,033	801,532	Δ 135,501
通信運搬費	1,481,470	1,656,842	Δ 175,372
減価償却費	232,343	542,685	310,342
長期前払費用償却	309,235	276,048	33,187
消耗品費	774,956	635,047	139,909
リース料	1,091,740	974,574	Δ 117,166
修繕費	0	128,952	128,952
水道光熱費	257,237	233,661	23,576
賃借料	2,980,692	2,674,727	Δ 305,965
保守料	419,881	653,079	233,198
保険料	55,586	52,675	2,911
租税公課	13,262	2,130	Δ 11,132
支払負担金	2,760,115	2,860,565	100,450
支払助成金	353,504	316,952	Δ 36,552
渉外費	684,139	714,322	30,183
支払手数料	1,261,550	480,130	781,420
広報宣伝費	84,414	71,336	13,078
新聞図書費	120,928	106,914	Δ 14,014
慶弔費	740,000	1,910,000	1,170,000
会員福利費	2,339,454	2,091,058	248,396
雑費	101,747	89,606	Δ 12,141
退職金	0	481,267	Δ 481,267
経常費用計	84,817,020	95,779,037	10,962,017
当期経常増減額	8,572,202	16,182	8,588,384
2. 経常外増減額			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
労働審判解決金	4,464,000	0	4,464,000
経常外費用計	Δ 4,464,000	0	Δ 4,464,000
当期経常外増減額	4,464,000	0	4,464,000
租税公課	415,500	Δ 645,800	230,300
当期一般正味財産増減額	3,692,702	661,982	4,354,684
一般正味財産期首残高	47,230,341	47,892,323	661,982
一般正味財産期末残高	50,923,043	47,230,341	3,692,702
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,923,043	47,230,341	3,692,702

【第20期】

平成28年度 収支計算書

[自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日]

科目	28年度予算額	28年度決算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			△
①基本財産運用益	950	951	△ 1
基本財産運用益	950	951	1
②受取利息	9,000	8,466	534
受取利息	9,000	8,466	△ 534
③受取入会金	50,000	74,000	△ 24,000
受取入会金	50,000	74,000	△ 24,000
④受取会費	81,250,000	81,933,100	△ 683,100
受取会費	80,000,000	80,742,600	742,600
その他会費	1,250,000	1,190,500	△ 59,500
⑤事業収益	8,785,000	10,144,072	1,359,072
共済関係手数料収益	3,345,000	3,185,146	△ 159,854
労働保険手数料収益	2,700,000	2,895,446	195,446
小規模企業共済手数料収益	1,600,000	1,547,305	52,695
会計ソフト手数料収益	1,000,000	933,120	66,880
青色帳簿売上収益	140,000	132,200	△ 7,800
指導謝金	0	1,450,855	△ 1,450,855
⑥雑収益	1,000,000	1,228,633	△ 228,633
雑収益	1,000,000	1,228,633	△ 228,633
事業活動収入計	91,094,950	93,389,222	2,294,272
2. 事業活動支出			
①事業費	54,574,960	44,757,092	9,817,868
給料手当	26,397,000	20,951,142	5,445,858
臨時雇用賃金	5,500,000	3,678,043	1,821,957
法定福利費	3,988,880	3,359,524	629,356
福利厚生費	146,650	137,833	8,817
旅費交通費	1,173,200	1,086,360	86,840
通信運搬費	2,346,400	1,717,559	628,841
消耗品費	1,231,860	898,453	333,407
リース料	1,382,886	1,265,720	117,166
印刷製本費	750,000	747,360	2,640
水道光熱費	334,362	298,231	36,131
賃借料	3,812,900	3,455,698	357,202
保守料	586,600	486,793	99,807
保険料	76,258	64,444	11,814
諸謝金	1,800,000	1,567,810	232,190
支払助成金	505,000	409,839	△ 95,161
支払手数料	703,920	1,462,592	758,672
広告宣伝費	205,310	97,866	107,444
新聞図書費	158,382	140,199	18,183
会員福利費	3,226,300	2,712,272	514,028
売上原価	120,000	101,392	18,608
退職金	0	0	0
雑費	129,052	117,962	11,090

科目	28年度予算額	28年度決算額	増減
②管理費	37,372,500	42,425,118	5,052,618
給料手当	18,603,000	18,071,286	△531,714
法定福利費	2,811,120	2,897,738	△86,618
福利厚生費	103,350	118,886	△15,536
旅費交通費	826,800	937,033	110,233
通信運搬費	1,653,600	1,481,470	△172,130
消耗品費	868,140	774,956	△93,184
リース料	974,574	1,091,740	117,166
修繕費	100,000	0	△100,000
光熱水道費	235,638	257,237	△21,599
賃借料	2,687,100	2,980,692	△293,592
保守料	413,400	419,881	△6,481
保険料	53,742	55,586	1,844
租税公課	450,000	428,762	21,238
支払負担金	2,800,000	2,760,115	△39,885
支払助成金	295,000	353,504	△58,504
渉外費	680,000	684,139	△4,139
支払手数料	496,080	1,261,550	765,470
広告宣伝費	144,690	84,414	△60,276
新聞図書費	111,618	120,928	△9,310
慶弔費	700,000	740,000	△40,000
会員福利費	2,273,700	2,339,454	△65,754
雑費	90,948	101,747	10,799
退職金	0	0	△0
労働審判解決金	0	4,464,000	4,464,000
事業活動支出計	91,947,460	87,182,210	△4,765,250
事業活動収支差額	852,510	6,207,012	7,059,522
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①固定資産売却収入			
什器・備品売却収入	0	0	0
②特定預金取崩収入			
退職給与引当預金	0	0	0
青色申告普及事業預金	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
什器・備品購入支出	1,800,000	752,544	1,047,456
②特定預金支出			
退職給与引当預金支出	1,468,447	1,334,490	133,957
青色申告普及事業預金支出	△5,000,000	△5,000,000	△0
投資活動支出計	8,268,447	7,087,034	△1,181,413
投資活動収支差額	8,268,447	7,087,034	1,181,413
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費	△4,154,118	△0	△4,154,118
当期収支差額	13,275,075	880,022	12,395,053
前期繰越収支差額	13,275,075	13,275,075	△0
次期繰越収支差額	0	12,395,053	12,395,053

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,422,912	1,100,511	△ 322,401
普通預金	10,719,583	12,252,838	△ 1,533,255
定額貯金	4,500,000	4,500,000	△ 0
帳簿在庫	82,015	92,373	△ 10,358
前払費用	528,500	633,154	△ 104,654
未収会費	433,600	467,400	△ 33,800
未収入金	115,753	76,513	△ 39,240
流動資産 計	17,802,363	19,122,789	1,320,426
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	13,650,400	12,315,910	1,334,490
固定資産取得預金	2,000,000	2,000,000	0
青色申告普及事業預金	23,100,000	18,100,000	5,000,000
特定資産合計	38,750,400	32,415,910	6,334,490
(3) その他固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	585,795	209,910	△ 375,885
ソフトウェア	137,200	262,253	125,053
差入保証金	2,160,000	2,160,000	0
出資金	17,000	17,000	△ 0
長期前払費用	945,980	1,613,730	△ 667,750
その他固定資産合計	3,845,975	4,262,893	416,918
固定資産 計	47,596,375	41,678,803	5,917,572
資産の部・合計	65,398,738	60,801,592	4,597,146
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	548,428	879,237	△ 330,809
前受金	81,000	149,200	△ 68,200
未払金	195,867	226,904	△ 31,037
流動負債 計	825,295	1,255,341	430,046
2 固定負債			
退職給与引当金	13,650,400	12,315,910	1,334,490
固定負債 計	13,650,400	12,315,910	1,334,490
負債の部・合計	14,475,695	13,571,251	904,444
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	50,923,043	47,230,341	3,692,702
一般正味財産合計	50,923,043	47,230,341	3,692,702
負債及び正味財産合計額	65,398,738	60,801,592	4,597,146

財産目録

平成29年3月31日現在

《資産の部》

区分	勘定科目	金額	摘要	
流動資産	現金	1,422,912		
	普通預金	10,719,583	明細1参照	
	定額貯金	4,500,000	ゆうちょ銀行	
	帳簿在庫	82,015		
	前払費用	528,500	明細2参照	
	未収会費	433,600	明細3参照	
	未収入金	115,753	労働保険組合費	
	流動資産 計		17,802,363	
固定資産	基本財産	基本財産定期預金	5,000,000	明細4参照
	その他固定資産	什器備品	585,795	明細5参照
		ソフトウェア	137,200	LANネットワークシステム
		差入保証金	2,160,000	事務所保証金
		出資金	17,000	明細6参照
		長期前払費用	945,980	明細7参照
		計	3,845,975	
	特定資産	退職給与引当預金	13,650,400	明細8参照
		固定資産取得預金	2,000,000	
		青色申告普及事業預金	23,100,000	明細9参照
		計	38,750,400	
固定資産 計		47,596,375		
資産の部・合計		65,398,738		

《負債の部》

区分	勘定科目	金額	摘要
流動負債	預り金	548,428	明細10参照
	前受金	81,000	会費・入会金
	未払金	195,867	明細11参照
	計	825,295	
固定負債	退職給与引当金	13,650,400	
	計	13,650,400	
負債の部・合計		14,475,695	

《正味財産の部》

区分	勘定科目	金額
正味財産		50,923,043

財産目録明細表

平成29年3月31日現在

明細1 普通預金勘定 計	10,719,583
横浜銀行 保土ヶ谷支店	10,048,379
商工組合中央金庫 横浜西口支店	160,101
ゆうちょ銀行	343,081
横浜農協 瀬谷駅前支店	21,626
横浜信用金庫 保土ヶ谷支店	42,243
かながわ信用金庫 浅間町支店	28,144
みずほ銀行 二俣川支店	26,340
城南信用金庫 天王町支店	49,669

明細6 出資金勘定 計	17,000
横浜信用金庫 保土ヶ谷支店	15,000
関東自動車共済協同組合	1,000
神奈川県福祉共済協同組合	1,000

明細7 長期前払費用勘定 計	945,980
権利金(事務所建築協力金)	736,667
礼金	141,313
保証金償却分	68,000

明細2 前払費用勘定 計	528,500
事務所家賃	523,800
新規会員説明会会場費	4,700

明細8 退職給与引当預金勘定 計	13,650,400
横浜銀行 保土ヶ谷支店	2,475,329
横浜信用金庫 保土ヶ谷支店	3,334,490
城南信用金庫 天王町支店	2,000,000
横浜農協 瀬谷駅前支店	5,840,581

明細3 未収会費 計	433,600
保土ヶ谷	181,200
旭	201,600
瀬谷	50,800

明細9 青色申告普及事業預金勘定 計	23,100,000
横浜銀行 保土ヶ谷支店	3,100,000
みずほ銀行 二俣川支店	2,000,000
横浜信用金庫 保土ヶ谷支店	2,500,000
かながわ信用金庫 浅間町支店	5,000,000
城南信用金庫 天王町支店	7,500,000
横浜農協 瀬谷駅前支店	3,000,000

明細4 基本財産定期預金勘定 計	5,000,000
横浜銀行 保土ヶ谷支店	3,000,000
みずほ銀行 二俣川支店	2,000,000

明細5 什器備品勘定 計	585,795
パソコン 21台	21
プリンター 2台	2
印刷機	8,950
サーバー 保土ヶ谷	1
ICSシステム	1
シュレッダー(一括償却)	50,040
達人サーバー	526,780

明細10 預り金勘定 計	548,428
社会保険料	407,982
小規模企業共済掛金	12,000
火災共済掛金	125,446
その他	3,000

明細11 未払金勘定 計	195,867
通信運搬費	24,422
達人サーバー保守料・達人ソフト代	23,413
入力派遣	123,930
消耗品費 事務用品	24,102

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
 什器備品 . . . 定率法により償却(一部、一括償却資産として償却)
 ソフトウェア . . . 定額法により償却
 長期前払費用 . . . 均等償却
- (3) 引当金の計上基準について
 退職給与引当金 . . . 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上
- (4) リース取引の処理方法について
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の
 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 未経過リース料期末残高相当額 . . . 3,327,345 円

物件名	サーバー	ビジネスPC	複合機
期末残高	2,416,050	560,700	350,595

- (5) 資金の範囲について
 資金の範囲は、現金、普通預金、当座預金、別段預金、有価証券、未収会費、
 未払金、前払費用、前受金、及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載のとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金	1,100,511	1,422,912
普通預金	12,252,838	10,719,583
前払金	0	0
前払費用	633,154	528,500
未収会費	467,400	433,600
未収金	76,513	115,753
合計 (1)	14,530,416	13,220,348
預り金	879,237	548,428
前受金	149,200	81,000
未払金	226,904	195,867
合計 (2)	1,255,341	825,295
次期繰越収支差額 (1)-(2)	13,275,075	12,395,053

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,500,136	10,914,341	585,795
ソフトウェア	1,843,464	1,706,264	137,200
長期前払費用	3,338,750	2,392,770	945,980

監査報告書

一般社団法人保土ヶ谷青色申告会

会長 平井武男 殿

平成 29 年 4 月 21 日

一般社団法人保土ヶ谷青色申告会

監事 柏木 雅一

同 今井 愛子

同 大江 洋

私たちは、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 20 期会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法と概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

【第21期】

平成29年度 事業計画書

[自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日]

I. 基本活動

日本経済は雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が見込まれるものの、小規模事業者は景気回復を実感するには至っておらず、人口が減少し高齢化社会が進む中、マイナンバー制度の導入や今後の消費税率の引き上げなど個人事業主に対する事務負担は増大し厳しい状況が続いています。

青色申告会としても税制に関する情報をいち早く収集し健全な納税者団体として、誠実な記帳と適正な申告の普及徹底を図り、より一層の会活動の活性化に努め、会員の減少に歯止めを掛けるとともに会員増強、会勢拡大を一層図らなければなりません。

こうした状況を踏まえ次に掲げる事業を推進します。

1. 公益法人制度に適応した組織を整備運営し会員及び地域住民との相互信頼を保持しつつ、評価される広域事業を積極的に展開する。
2. 会員の記帳水準向上を図り、税務行政の円滑な運営に協力し申告制度の発展に努める。
3. 税務知識の普及活動、租税関係の法令、通達等の周知を図り、自計主義を徹底し、電子申告の利用を促進し、適正な申告の指導に努める。
4. 会員事業の健全な発展に寄与するための経営、労務に関する研究指導を行う。
5. 会員相互の親睦、連帯、協調を推進するとともに、地域住民に対して会の活動に対するPRに努め、会の組織拡充と発展に努める。
6. 税制改正に関する情報を収集し税制に関する調査及び研究を図る。

II. 事業計画

1. 指導に関する事項

- (1) 正規の簿記の原則に則った記帳の推進
- (2) 会計ソフト「ブルーリターンA」の普及推進
- (3) e-Tax 電子申告の利用促進
- (4) 源泉税納付及び年末調整指導の実施
- (5) 所得税の決算・申告及び消費税の申告指導の実施
- (6) 税制改正に関する情報を収集し会員に提供する

2. 組織強化に関する事項

- (1) 青色申告普及及び会員増強運動の展開による組織充実強化
- (2) 効率的な会運営による財政の充実強化
- (3) 記帳指導・申告納税の効果的な支援体制の整備
- (4) 支部組織の拡充強化を図るための活動を推進
- (5) 関係諸団体との連携を進め関連事業の一層の推進を図る

3. 広報活動に関する事項

- (1) 会員を対象に機関紙「保土ヶ谷青申会報」の発行
- (2) ホームページによる税情報の広報
- (3) 青色申告の普及、会員増強運動等のための地域広報活動の推進
- (4) 税を考える週間行事への参加
- (5) 署と共催する記帳説明会の実施

4. 厚生活動に関する事項

- (1) 各種共済制度・労働保険制度の普及拡大の推進
- (2) 生活習慣病検診、人間ドックの実施
- (3) 会員相互の親睦のための研修旅行の実施
- (4) 会員優待サービスの充実を図る

5. 部会に関する事項

- (1) 部会活動の拡充強化
- (2) 部会との連携を図り幅広い活動を行う
- (3) 部員を対象とする研修会の実施

6. 税制改正等に関する事項

- (1) 個人事業主の勤労性を認めた制度実現に向けた運動の推進
- (2) 青色申告特別控除制度の改正運動の推進
- (3) 全青連、神青連に各種税負担軽減などの税制改正運動を働きかける

【第21期】

平成29年度 正味財産増減計算書

[自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日]

科目	29年度予算額	28年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			△
① 基本財産運用益	500	950	△ 450
基本財産運用益	500	950	450
② 受取利息	187,000	9,000	178,000
受取利息	187,000	9,000	178,000
③ 受取入会金	70,000	50,000	20,000
受取入会金	70,000	50,000	△ 20,000
④ 受取会費	79,150,000	81,250,000	△ 2,100,000
受取会費	78,000,000	80,000,000	△ 2,000,000
その他会費	1,150,000	1,250,000	△ 100,000
⑤ 事業収益	8,595,000	8,785,000	△ 190,000
共済関係手数料収益	3,065,000	3,345,000	280,000
労働保険手数料収益	2,900,000	2,700,000	△ 200,000
小規模企業共済手数料収益	1,550,000	1,600,000	△ 50,000
会計ソフト手数料収益	950,000	1,000,000	△ 50,000
青色帳簿売上収益	130,000	140,000	10,000
⑥ 雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	1,000,000	1,000,000	△ 0
経常収益計	89,002,500	91,094,950	2,092,450
(2) 経常費用			△
① 事業費	46,484,476	55,989,924	△ 9,505,448
給料手当	19,328,400	26,397,000	7,068,600
臨時雇賃金	5,500,000	5,500,000	0
退職給付費用	1,081,639	861,391	△ 220,248
法定福利費	3,060,330	3,988,880	△ 928,550
福利厚生費	144,963	146,650	△ 1,687
旅費交通費	1,127,490	1,173,200	△ 45,710
通信運搬費	1,744,925	2,346,400	601,475
減価償却費	200,047	161,871	△ 38,176
長期前払費用償却	358,515	391,702	33,187
消耗品費	1,234,870	1,231,860	△ 3,010
リース料	1,265,720	1,382,886	117,166
印刷製本費	750,000	750,000	0
水道光熱費	300,664	334,362	△ 33,698
賃借料	3,489,850	3,812,900	△ 323,050
保守料	483,210	586,600	△ 103,390
保険料	64,428	76,258	11,830
諸謝金	1,800,000	1,800,000	0
支払助成金	429,520	505,000	△ 75,480
支払手数料	644,280	703,920	59,640
広告宣伝費	268,450	205,310	63,140
新聞図書費	161,070	158,382	2,688

科目	29年度予算額	28年度予算額	増減
慶弔費	0	0	△ 0
会員福利費	2,791,880	3,226,300	434,420
売上原価	120,000	120,000	0
退職金	0	0	0
雑費	134,225	129,052	△ 5,173
②管理費	37,226,931	37,939,681	△ 712,750
給料手当	16,671,600	18,603,000	1,931,400
退職給付費用	932,961	607,056	△ 325,905
法定福利費	2,639,670	2,811,120	171,450
福利厚生費	125,037	103,350	21,687
旅費交通費	972,510	826,800	△ 145,710
通信運搬費	1,505,075	1,653,600	148,525
減価償却費	172,550	114,077	58,473
長期前払費用償却	309,235	276,048	33,187
消耗品費	1,065,130	868,140	196,990
リース料	1,091,740	974,574	117,166
修繕費	100,000	100,000	0
光熱水道費	259,336	235,638	23,698
賃借料	3,010,150	2,687,100	323,050
保守料	416,790	413,400	3,390
保険料	55,572	53,742	1,830
租税公課	29,000	20,000	△ 9,000
支払負担金	2,700,000	2,800,000	100,000
支払助成金	370,480	295,000	75,480
渉外費	750,000	680,000	70,000
支払手数料	555,720	496,080	59,640
広告宣伝費	231,550	144,690	86,860
新聞図書費	138,930	111,618	△ 27,312
慶弔費	600,000	700,000	100,000
会員福利費	2,408,120	2,273,700	134,420
退職金	0	0	0
雑費	115,775	90,948	△ 24,827
経常費用計	83,711,407	△93,929,605	10,218,198
当期経常増減額	5,291,093	2,834,655	8,125,748
2. 経常外増減額			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	△ 611,000	△ 430,000	△ 181,000
当期経常外増減額	611,000	△ 430,000	181,000
当期一般正味財産増減額	4,680,093	3,264,655	7,944,748
一般正味財産期首残高	50,923,043	47,230,341	3,692,702
一般正味財産期末残高	55,603,136	43,965,686	11,637,450
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	55,603,136	43,965,686	11,637,450

【第21期】

平成29年度 収支予算書

〔自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日〕

科目	29年度予算額	28年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			△
①基本財産運用益	500	950	△ 450
基本財産運用益	500	950	450
②受取利息	187,000	9,000	178,000
受取利息	187,000	9,000	178,000
③受取入会金	70,000	50,000	20,000
受取入会金	70,000	50,000	△ 20,000
④受取会費	79,150,000	81,250,000	△ 2,100,000
受取会費	78,000,000	80,000,000	△ 2,000,000
その他会費	1,150,000	1,250,000	△ 100,000
⑤事業収益	8,595,000	8,785,000	△ 190,000
共済関係手数料収益	3,065,000	3,345,000	280,000
労働保険手数料収益	2,900,000	2,700,000	△ 200,000
小規模企業共済手数料収益	1,550,000	1,600,000	△ 50,000
会計ソフト手数料収益	950,000	1,000,000	△ 50,000
青色帳簿売上収益	130,000	140,000	10,000
⑥雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	1,000,000	1,000,000	△ 0
事業活動収入計	89,002,500	91,094,950	2,092,450
2. 事業活動支出			△
①事業費	44,844,275	54,574,960	△ 9,730,685
給料手当	19,328,400	26,397,000	7,068,600
臨時雇賃金	5,500,000	5,500,000	△ 0
法定福利費	3,060,330	3,988,880	△ 928,550
福利厚生費	144,963	146,650	△ 1,687
旅費交通費	1,127,490	1,173,200	△ 45,710
通信運搬費	1,744,925	2,346,400	601,475
消耗品費	1,234,870	1,231,860	△ 3,010
リース料	1,265,720	1,382,886	117,166
印刷製本費	750,000	750,000	△ 0
水道光熱費	300,664	334,362	△ 33,698
賃借料	3,489,850	3,812,900	△ 323,050
保守料	483,210	586,600	△ 103,390
保険料	64,428	76,258	11,830
諸謝金	1,800,000	1,800,000	△ 0
支払助成金	429,520	505,000	△ 75,480
支払手数料	644,280	703,920	59,640
広告宣伝費	268,450	205,310	63,140
新聞図書費	161,070	158,382	△ 2,688
会員福利費	2,791,880	3,226,300	434,420
売上原価	120,000	120,000	0
退職金	0	0	0
雑費	134,225	129,052	5,173

科目	29年度予算額	28年度予算額	増減
②管理費	36,313,185	37,372,500	△ 1,059,315
給料手当	16,671,600	18,603,000	△ 1,931,400
法定福利費	2,639,670	2,811,120	171,450
福利厚生費	125,037	103,350	21,687
旅費交通費	972,510	826,800	△ 145,710
通信運搬費	1,505,075	1,653,600	148,525
消耗品費	1,065,130	868,140	196,990
リース料	1,091,740	974,574	117,166
修繕費	100,000	100,000	0
水道光熱費	259,336	235,638	23,698
賃借料	3,010,150	2,687,100	323,050
保守料	416,790	413,400	3,390
保険料	55,572	53,742	1,830
租税公課	530,000	450,000	△ 80,000
支払負担金	2,700,000	2,800,000	100,000
支払助成金	370,480	295,000	75,480
渉外費	750,000	680,000	70,000
支払手数料	555,720	496,080	59,640
広告宣伝費	231,550	144,690	86,860
新聞図書費	138,930	111,618	△ 27,312
慶弔費	600,000	700,000	100,000
会員福利費	2,408,120	2,273,700	134,420
退職金	0	0	0
雑費	115,775	90,948	△ 24,827
事業活動支出計	81,157,460	91,947,460	10,790,000
事業活動収支差額	7,845,040	852,510	8,697,550
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①固定資産売却収入			
什器・備品売却収入	0	0	0
②特定預金取崩収入			
退職給与引当預金	0	0	0
青色申告普及事業預金	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			△
什器・備品購入支出	1,500,000	1,800,000	300,000
②特定預金支出			
退職給与引当預金支出	2,014,600	1,468,447	546,153
青色申告普及事業預金支出	12,000,000	5,000,000	7,000,000
投資活動支出計	△ 15,514,600	△ 8,268,447	△ 7,246,153
投資活動収支差額	15,514,600	8,268,447	7,246,153
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費	△ 4,725,493	△ 4,154,118	571,375
当期収支差額	12,395,053	13,275,075	△ 880,022
前期繰越収支差額	12,395,053	13,275,075	880,022
次期繰越収支差額	0	0	0